株主メモ

事業年度	毎年11月１日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年１月
基準日	定時株主総会　毎年10月31日 期末配当　毎年10月31日 中間配当　毎年４月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先（電話照会先）	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－782－031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（https://www.senden.co.jp/）に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337

VEGETABLE OIL INK

東証一部上場 TOKYO STOCK EXCHANGE LISTED JPX

STEC

WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第71期 中間株主通信

2019年11月1日から2020年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード　9824

Q 当第2四半期連結累計期間の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、中国の景気減速に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大及びその影響による銅価格の下落が重なり、売上高は38,399百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1,804百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は1,911百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,320百万円（前年同期比13.1%減）と減収減益になりました。

設備投資分野に関しましては、早目に調整に入っていた半導体製造装置に一部回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大により工作機械、自動車関連の需要が落ち込みました。建設分野に関しましても、東京オリンピック関連から首都圏再開発やインフラ対策需要に移行する予定でありましたが、一部工事が中断するなど、予断を許さない状況となりました。

こうした中で、国際商品である銅価格の下落も重なり、2019年12月9日に発表した業績予想を下回る結果となりました。

Q 近況についてご説明願います。

代表取締役社長 西村元秀

A 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府から緊急事態宣言が発令される事態となりました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにご尽力されている医療従事者の方々に深く感謝申しあげます。

電線流通を担う当社においては、社会を支えるインフラに欠かせない電線の供給体制を維持しつつ、社員の安全を第一と考え、テレワークの導入等、感染予防策を実施しております。

感染予防策の徹底、治療薬等の開発により、一刻も早く新型コロナウイルス感染症が収束し、社会が正常化に向かうことを心より願っております。

当社の上半期の業績は、前項目にてお話ししましたように、前年同期比で減収減益となりました。下半期も新型コロナウイルス感染症の影響を受ける見込みであり、その度合いは同感染症収束の時期により、変動するものと思っております。

国内トップクラスの電線流通企業として、この危機を乗り越え、その後の景気回復サイクルにおいてしっかりと事業拡大を果たし、社会に貢献してまいりたいと考えております。

建設分野においては、首都圏再開発、リニア新幹線、インフラ対策等が継続される見込みです。情報通信分野においては、AI、IoTそして5G等の新しい情報通信の流れは今後も加速し、また、新しい動きとしてオンライン授業、GIGAスクール構想の実現化が進むものと考えております。

当社といたしましても、今期から来期に向けて、この様な新しい需要にしっかりと対応し、業績向上に尽力してまいります。

Q 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

A 通期の連結業績の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが不透明であることを踏まえ、売上高76,100百万円、営業利益3,510百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,460百万円に、それぞれ下方修正いたしました。

当社グループはこうした状況下で、適切な感染症予防策を実施した上で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

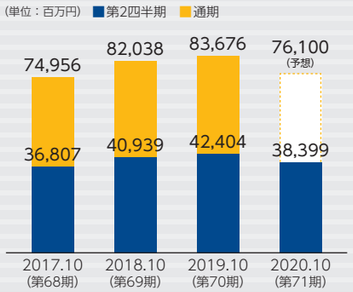
また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

なお、自己株式の取得を2020年6月4日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は170千株（上限）、株式の取得価額の総額は500百万円（上限）及び取得期間は2020年6月5日から2020年10月31日までとしております。詳細につきましては、2020年6月4日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

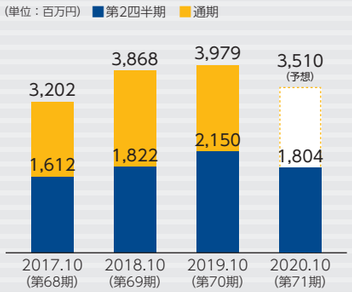
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

財務ハイライト（連結）

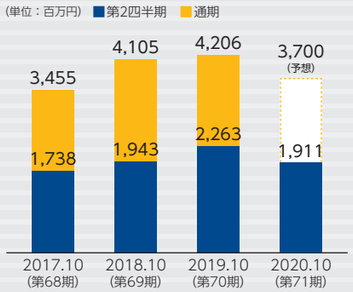
売上高
38,399百万円



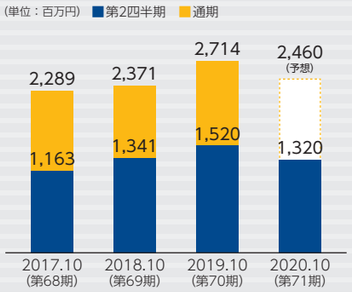
営業利益
1,804百万円



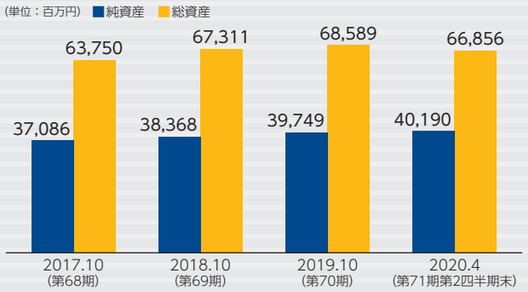
経常利益
1,911百万円



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益
1,320百万円



純資産 / 総資産
40,190百万円 / **66,856百万円**



経営理念

新しい価値を創造して　能力を発揮し
社業の発展に努め　社会に貢献するとともに
株主に報い　社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、多彩な領域で事業を展開しています。

泉州電業は、5万種類に及ぶ取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17ヶ所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しています。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えています。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対応

この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方には謹んでお悔やみ申しあげます。

また、感染拡大防止のために医療現場最前線で懸命にご尽力いただいている方々に感謝申しあげます。

当社では、下記の基本方針を社内外に通知し、各種対応を実施することにより、感染症の拡大防止に努めております。

【基本方針】

①社員の健康と安全を第一に考えた事業活動を行います。

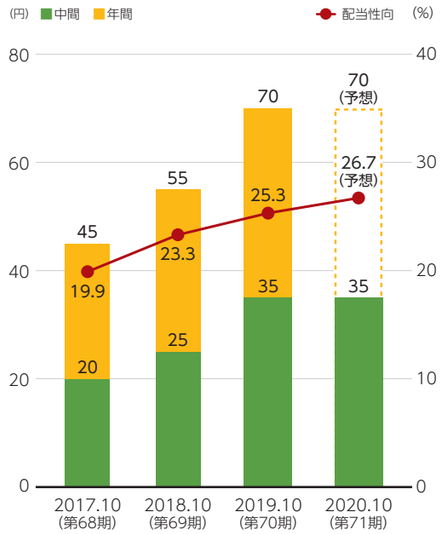
②当社の取り扱う商品（電線）は社会インフラを支える重要な商品であると認識し、供給事業者の責任として社会に供給を続けてまいります。

【社会貢献活動】

感染症の拡大防止のため、2020年4月には吹田市立認定こども園へのマスクの寄付、藤井寺市への防護服の代用となるポンチョの寄付などを実施いたしました。

今後も、引き続き社会貢献活動に注力してまいります。

配当金・配当性向



株主優待制度の長期保有特典

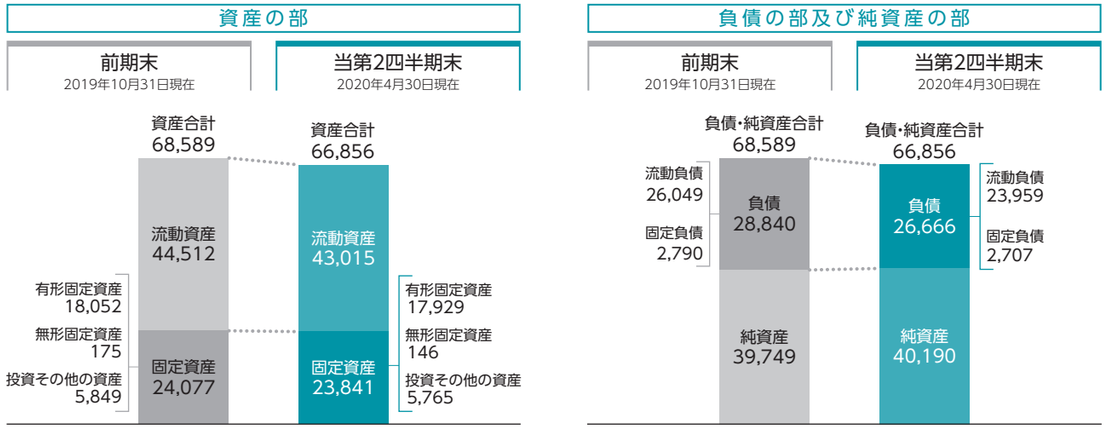
当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を設けておりますが、2019年10月より、当社株式を長期間保有いただいている株主様のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を継続的に保有いただくことを目的として、従来の株主優待制度に長期保有特典を追加いたしました。

毎年10月末日を基準日として、
1単元（100株）以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード（1,000円分）」を年1回贈呈、
1単元（100株）以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード（2,000円分）」を年1回贈呈

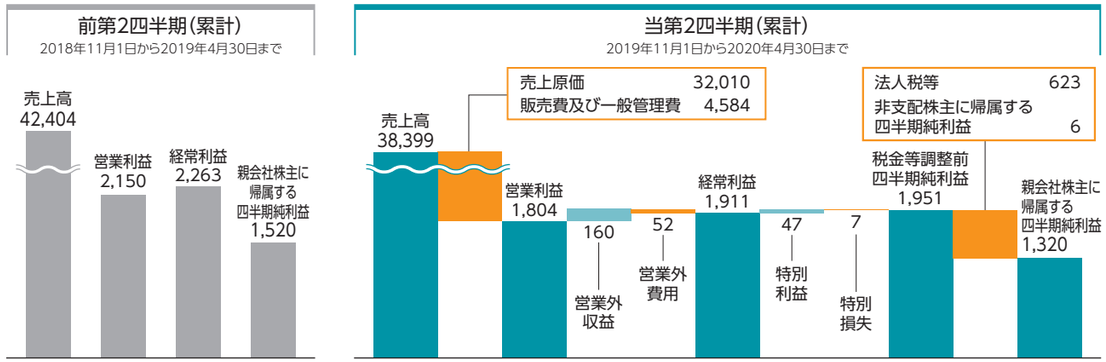
1,000円分のオリジナルQUOカード

2,000円分のオリジナルQUOカード

第2四半期連結貸借対照表（要旨）（単位：百万円）



第2四半期連結損益計算書（要旨）（単位：百万円）



Point 1 資産・負債・総資産

現金及び預金が増加したものの、売上債権及び仕入債務が減少したことなどにより、総資産が減少しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

銅価格の下落による販売価格の低下及び民間設備投資向け電線の需要の減少により、減収減益となりました。

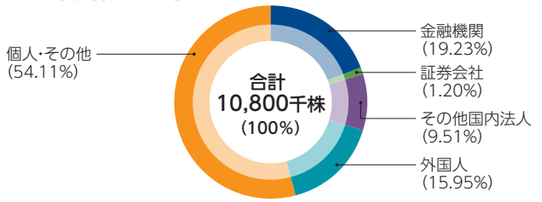
株式の状況（2020年4月30日現在）

- 発行可能株式総数　43,200,000株
- 発行済株式の総数　10,800,000株
  （自己株式1,255,968株含む。）
- 株主数　4,434名
- 大株主（上位10名）

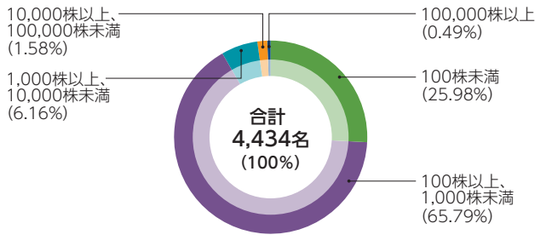
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	10.47
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ）	879	9.21
西村元秀	787	8.24
西村陽子	529	5.54
西村和彦	351	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	302	3.16
泉州電業従業員持株会	266	2.79
高橋京子	225	2.36
泉州産業株式会社	207	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	176	1.85

（注）1. 当社は自己株式1,255,968株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要（2020年4月30日現在）

商号	泉州電業株式会社
設立	1949年11月18日
資本金	25億7,520万円
従業員数	529名
事業内容	当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス	https://www.senden.co.jp/
本社	大阪府吹田市南金田一丁目４番21号（〒564－0044） 電話（06）6384－1101
大阪本店	大阪府吹田市南金田一丁目４番８号
支店	札幌支店（北海道）　仙台支店（宮城県） 東京支店（東京都）　名古屋支店（愛知県） 広島支店（広島県）　高松支店（香川県） 福岡支店（福岡県）
営業所	東京西営業所（東京都）　東京東営業所（千葉県） 埼玉営業所（埼玉県）　北関東特販営業所（栃木県） 豊橋営業所（愛知県）　高岡営業所（富山県） 大阪南営業所（大阪府）　京滋営業所（京都府）
連結子会社	株式会社エステック いすゞ電業株式会社 三光商事株式会社 エヌピーエス株式会社 アシ電機株式会社 太洋通信工業株式会社 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 台湾泉秀有限公司

役員（2020年4月30日現在）

代表取締役社長	西村	元秀
取締役副社長	西村	和彦
取締役副社長	田原	隆男
専務取締役	吉田	篤弘
専務取締役	成田	和人
常務取締役	富永	光明
常務取締役	深田	喜代人
常務取締役	宇正	闘曜
取締役	島岡	修子
取締役	花山	昌典
取締役	宗岡	徹
取締役	近藤	剛史
常勤監査役	山條	博通
監査役	森	眞一
監査役	平田	真基

（注）1. 取締役宗岡　徹氏及び同 近藤剛史氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山條博通氏、監査役森　眞一氏及び同 平田真基氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役宗岡　徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに常勤監査役山條博通氏、監査役森　眞一氏及び同 平田真基氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。